

令和 4 年 5 月 19 日現在

機関番号：10101

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2021

課題番号：18K12821

研究課題名(和文)1970年代における中国農村経済の変容と人民公社の解体

研究課題名(英文)Transformation of China's Rural Economy and Disorganization of People's Commune in the 1970s

研究代表者

松村 史穂 (MATSUMURA, Shiho)

北海道大学・経済学研究院・准教授

研究者番号：50615953

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、農村における集団経営の基盤であった人民公社が、なぜ1980年代前半に解体したのかを考察する。その際、人民公社の解体に自主的にとりくんだ地域と、人民公社の存続を希望した地域の双方を対比的に考察する。本研究で明らかになったのは、1970年代の中国では「緑の革命」の到来ともいえる農業生産条件の顕著な改善が見られた、一部の農村は「緑の革命」のもとで農業増産を達成し、ついで工業方面でも成功を収めた、しかしその他多くの農村は「緑の革命」の変化から取り残され、経済格差が拡大したことを明らかにした。そして、一部の農村は人民公社解体に消極的であったのに対し、一部の農村は積極的であったことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、人民公社解体に対して積極的な地域と消極的な地域が存在する理由と背景の解明を目的にすすめられた。そして、地域の経済水準を左右する農村工業の成功・失敗が、人民公社解体に際しての態度の違いを生んでいることを明らかにした。同時に、農村工業が成功する地域と失敗する地域の分岐点はどこか、またなぜ1970年代初頭ごろより、全国各地において農村工業に取り組む地域が増えるのかを中心に、これまで研究の蓄積がなされてこなかった1970年代における中国農村経済を、多角的に分析した。

研究成果の概要(英文)：This research subject considers why the People's Commune, which was the basis of collective management in rural areas, was dismantled. This research compares both the rural areas where voluntarily worked on the dismantling of the People's Commune and the rural areas where wanted the People's Commune to continue, and investigate what was the difference between the two. Through this research project, it became clear that (1) the change in agricultural production conditions, which can be said to be the arrival of the "Green Revolution", occurred in China in the 1970s, and (2) some rural areas increased production and sales of both agriculture and industry, (3) but many rural areas were left out of change, which brought widening economic disparities. It was revealed that the rural area of (2) was reluctant to dismantle the People's Commune, while the rural area of (3) was positive.

研究分野：中国現代経済史

キーワード：人民公社 戸別請負制 毛沢東時代 改革開放 農村工業 中国版「緑の革命」

1. 研究開始当初の背景

本研究は、中国における集団的農業経営の基盤であった人民公社が、なぜ1970年代末から1980年代前半に急速に解体したのかを、改めて問い直すものである。

これまで、この問題については通説と異論の双方が存在し、決着がついてなかった。通説的理解によれば、人民公社の解体、つまり公社ごとの集団経営の廃止と世帯ごとの個別経営の復活は、一部の地域の農民が自発的に開始した。そしてこれが政府の追認を受けたことにより、他地域の農民もこぞって個別経営を復活し、人民公社の解体が一気にすすんだ。そのなかで強調されるのは、農民の自発的意思により人民公社が解体されたこと、全国の農民がその解体に積極的であったことである(例えば、杜潤生『杜潤生自述』、北京：人民出版社、2005年)。つまり、集団農業の非効率性が明らかになり、また農民の生活水準がいっこうに向上しないなかで、人々は人民公社や集団農業に対して嫌気がさすという背景が指摘される。

これに対し、全国の農民が人民公社の解体を望んだという理解は誤りであり、人民公社の存続を希望する農民が少なからず存在したことを、個別地域の事例研究によって明らかにした異論が存在する(張楽天『告別理想』第2版、上海：上海人民出版社、2012年；Huaiyin Li, *Village China under Socialism and Reform*, Stanford: Stanford University Press, 2009)。これらの研究は、人民公社の存続を希望する地域が少なからず存在したことを強調し、そうした地域では地方政府がなかば強制的なカタチで、「上から」公社の解体をすすめたことと指摘する。

本研究は、一見相反する2つの説を統合的に解釈するため、人民公社体制に対する農民の評価や態度が地域によって様々だったという点に留意し、人民公社の解体に積極的な地域とそうでない地域との差はどこにあったのかについて検討をすすめた。その際に、両者の分岐を形成するものとして本研究が着目したのが、1970年代初頭ごろから全国各地で盛んになり始めた農村工業である。本研究は、この農村工業を軸に据えていくつかの仮説を立て、以下の2点について検証する計画を立てた。

(1) 人民公社解体に対して積極的か消極的かの分岐点

人民公社の解体に消極的だった地域とは、集団経営が円滑に進んでいた地域、またそれ故、農民の生活水準も高い状態に保たれた地域だと推測される。本研究は、これらの地域の富の源泉は、農村工業の成功にあったのではないかと仮説を立てた(当時、国際的緊張の高まりにより、農村地域ごとの自給自足が目標とされ、人民公社は農業生産のみならず工業生産をも担った)。すなわち、農村工業に成功し、富裕化を達成した農村は、人民公社の解体に消極的だった。反対に、農村工業に失敗し、経済水準が停滞していた農村は、人民公社の解体に積極的だった、という仮説である。

(2) 1970年代末から1980年代前半という時期に人民公社が解体した理由

前述のように、通説的理解は、集団農業の非効率性や経済水準の停滞から、農民は人民公社体制に嫌気がさしていたことを強調する。しかし、ここで留意すべきなのは、人民公社体制は1962年以降約20年間にわたって安定的に運営されたという事実である。したがって、なぜ1980年前後という時期にこの体制が瓦解したのかを、考える必要がある。

本研究が着目するのは、農村工業が1970年前後から全国各地で活発化したという事実である。この結果、農村工業に成功した地域と失敗した地域とのあいだで経済水準の格差が拡大したという仮説を立てた。つまり通説が唱えるように、もし農民全体が貧しいままであったならば、かえって不満は生まれにくいはずであるが、実際には、1970年代を通じて一部の地域や人だけが豊かになったため、貧しい状態で置いてけぼりを喰った人たちの不満が膨れ上がり、これが1980年前後の公社解体につながったのではないかと、という仮説を立てた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、中国における計画経済から市場経済への変化を深く理解するために、農村における集団経営の基盤であった人民公社が、なぜ解体したのかを考察することにある。その際、人民公社の解体に自主的にとりくんだ地域と、人民公社の存続を希望した地域の双方を対比的に考察し、両者の差異はどこにあったのかを追究することにより、人民公社体制下の1970年代において中国農村経済が大きく変容した事実を裏づけるとともに、そのプロセスを多角的に分析する。このことを通じて、20年間にわたって安定的に運営された人民公社が、なぜ1970年代末という時期に解体したのかという、既往の研究が明らかにしてこなかった問いに対し、説明を与える。また、「中国の農民はその非効率性ゆえに人民公社＝計画経済を放棄し、市場経済を希求した」とするこれまでの歴史像そのものについても、再検討をおこなう。

3. 研究の方法

以上の課題を明らかにするため、本研究では以下の視角から考察をすすめた。

(1) 県という行政単位

王朝期より県は行政機構の最末端に位置づけられ、まとまりのある地域社会・経済をかたちづくる最小ユニットとみなされた。したがって、人民公社体制の存続・廃止をめぐる地域ごとの反応を知るうえで、県を単位に分析を行うことは有効だといえる。

(2) 農村工業化

中国において県は 2000 あまり存在するため、どの県を選んで比較分析を行うかは、厳密な基準のもとで考える必要がある。本研究は、その選定基準として農村工業化という指標を設定する。つまり、農村工業化に成功した県と失敗した県の 2 つのパターンを取り上げ、比較検討をおこなう。それは以下の理由にもとづく。人民公社の解体が始まった 1970 年代末、地域ごとの経済格差は拡大していた。この格差拡大をもたらした要因は、1970 年代初頭から本格化した農村工業化のとりくみであった。この時期、国際的緊張の高まりにより、農村地域ごと（主に県ごと）の自給自足が目標とされ、人民公社は農業生産のみならず工業生産をも担った。この農村工業化のとりくみに成功した県と失敗した県には経済格差が生じていたが、この点こそが人民公社体制に対する満足度を異なるものにしてきたと推測しうるからである。

(3) 2 つの史料 『1978 年貴州省農村人民公社収益分配統計資料』、『1982 年江蘇省農村人民公社収益分配統計資料』

以上の視角をもとに、当初の計画では、農村工業が一般的に盛んであった地域として河北省と江蘇省、人民公社の解体がもっとも早期に開始した地域として安徽省を考察対象の候補とし、いずれかの省のなかから対象となる 2 つの県を選ぶ予定であった。

しかし、資料収集の過程で以下の 2 つの文献に巡りあうことができた。一つは貴州省統計局・貴州省農業局『1978 年貴州省農村人民公社収益分配統計資料』（貴陽、1980 年）もう一つは中共江蘇省委農村工作部『1982 年江蘇省農村人民公社収益分配統計資料』（南京、1983 年）である。貴州省とは、中国のなかでも歴史的に貧しい（最貧といっても過言ではない）省であり、人民公社解体が他地域より急速に進んだ地域として知られている。また江蘇省は上述のように、農村工業が早くから発達した地域を含む、工業・農業の先進地域である。この 2 つの文献は、省内の各県（貴州省のほうは県内の各公社のデータも有する）における工農業生産額、同生産量、人々の生活水準に関する詳細な統計が記載されている。したがって、本研究は主にこの 2 つの文献を用い、これに県志を併用することにより、考察をすすめた。

4. 研究成果

本研究は、人民公社解体に対して積極的な地域と消極的な地域が存在する理由と背景を明らかにすることを目的にすすめられた。そして、それを知る一つの手がかりとして、地域の経済水準を左右する農村工業の成功・失敗に着目した。以下に述べるように、この推測・仮説はおおむね的外れではなかったが、同時に、なぜ農村工業が成功する地域と失敗する地域が存在するのか（成功と失敗の分岐点はどこか）またなぜ 1970 年代初頭ごろより、全国各地において農村工業に取り組む地域が増えるのかを考えなければならなくなった。そしてそれはすなわち、1970 年代における中国農村経済を多角的に分析する必要があることを意味した。

1970 年代の中国農村というと、一般には農民の生産意欲を低下させる諸政策と、それによる経済の沈滞というイメージがつきまとう。他方、これに異を唱え、1970 年代における農業生産や生活水準の向上を強調する農村モノグラフも少なくない。こうした分裂した見方が提起されている 1970 年代の中国農村経済について、まず本研究は（1）に挙げる種々の点を明らかにした。そのうえで（2）人民公社解体に対する積極・消極の分岐点について、暫定的結論を下した。

(1) 1970 年代の中国農村経済

一部の農村が富裕化した背景とプロセス

1960 年代後半より、中国政府は食糧の地域内自給化を積極的にすすめた（ここでの「地域」とは人民公社レベルや県レベルを想定している）。理由は、国際環境の緊張が加速するなか、有事の際に狭い地域内で自給自足できるほうが望ましいとされたからである。また 1950 年代末の大躍進運動の失敗から得た教訓として、農村からの食糧供出を抑制し、その代わりに農村への還元販売も減らす政策が採用されたことも、地域内での自給化を促した。その結果、当前ながら各農村（主に人民公社レベル以下を指す）はまず食糧生産に専念した。

折しも、1970 年前後より本格化した農業生産財の種類の豊富化と生産増大は、農業インフラ整備の進展と相まって、人口が急速に増大する状況下においても、農民一人あたり食糧生産量の向上をもたらした（で詳述）。

その結果、以下のような特徴を持つ富裕村が各地で次々に誕生した。これらの村ではまず、農業用インフラの整備・拡充をつうじて、農民一人あたりの食糧生産量が増加し、それにともない農民一人あたりの消費食糧が必要最低限度を安定的に上回った。すると労働力の一部を、農村工業をはじめとする非食糧生産へ回すようになる。そして農村工業が成功を収めると、それによって蓄積された資本の一部が農業に投資される。その結果、食糧生産がさらに増大するので、労働力の一部をさらに追加的に農村工業に移すことが可能になる。こうした循環により、農・工両

業の増産・増収が達成された。こうしてこれらの地域は富裕化の好循環に乗るに至った。

ただし、国内のすべての農村がこれらの変化を享受したわけではなかった。生産力や資力の乏しい農村にとっては、そもそも農業のインフラ整備自体が、増産効果を上回る経済的負担を農民に課すものであった。また農業生産財の価格もけっして安価ではなかったため、貧しい農村には手の届かない代物だった。

こうして1970年代には、富める条件を潜在的にもつ農村はいっきに開花する一方、そうではない農村にとっては経済水準が変化せず、両者の格差が拡大した。

中国版「緑の革命」の到来

一般に「緑の革命」とは、改良品種の導入を直接的な契機とする、食糧の単位面積当り収量の顕著な増大を指す。けれども、品種だけを新しいものに交換し、施肥や水管理などその他の農業のあり方を変えずにいるならば、増産の効果は現れず、時には減産することさえある。そうした意味で、もし農業の総合的な近代化により、食糧生産の著しい増大が実現することを「緑の革命」と呼ぶならば、1970年代の中国農業には、まさに「緑の革命」とも呼びうる状況が到来したと言える。

それはまず、農業インフラ整備の進展によってもたらされた。インフラ整備の具体的な内容は多岐にわたるが、1970年代の大きな特徴としては、排水・灌漑用の動力ポンプが導入され、灌漑面積が大きく拡大したことが挙げられる。また、ポンプや農業機械の稼働を支える農村での小型発電も、1970年代以降に大きく進展した。農業インフラ整備は毛沢東時代に幾度かの盛り上がりを見せたが、とりわけ1970年代前半に大きく進展した。そのきっかけは、1970年に開かれた北方地区農業会議において、華北の食糧自給化（「南糧北調」局面の緩和）が目標とされたことである。この後、華北のみならず全国においてインフラ整備が本格化し、実際に着手されたインフラ工事の規模は排出された土石量体積から見ると1975年にピークを迎えた。

また1970年代には、食糧生産を支える動力ポンプ、化学肥料、トラクターなどの農業機械の供給が増加し、またポンプや農業機械の稼働を支える農村での電力供給も増大した。

1970年代に農業生産財の供給が増加したのは、国家的取り組みによるものであった。1965年末、戦争準備態勢の確立と農業機械化の促進という2つの目的を兼ねて、小規模・中間技術・分散立地を特徴とする重工業建設が、中小都市においてスタートした。文化大革命の開始によりこの動きはいったん中断したが、1970年に入ると建て直しが図られた。そして1971年以後、鉄鋼、石炭、化学肥料、セメント、機械を生産する工場が、全国半数以上の県域に建設された（「五小工業」と呼ばれる）。これらは「支農工業」、つまり農業増産を支える工業を強化する目的で取り組まれ、近隣農村に生産財を供給する役割を担った。

（2）人民公社解体に対して消極的か積極的かの分岐点

江蘇省の事例によれば、人民公社の解体が佳境に入る1982年の時点で、積極的に解体を推し進める県と、消極的な県との分岐は、農村工業由来の収入額の多寡と密接に関係している。つまり、農民一人あたりの農村工業収入額が多い地域ほど、戸別請負制の導入が遅れる一方、農村工業収入額が少ない地域ほど、その導入は速やかだった。この点で、本研究が当初に立てた仮説「農村工業が成功し集団経営が円滑な地域では人民公社解体が歓迎されなかった」は、おおむね的確であった。

しかし予測を裏切る現象も検出された。当初の仮説では、農村工業が発達した地域は富裕化し、それゆえ集団経営体制が維持されやすいと考えていた。しかし江蘇省においては、農村工業が発達しなくとも、農業経営のみ（究極的には食糧生産のみ）によって高い収入を実現している地域が、まれであるが存在した。そうした農村工業に依らず、農業一択によって比較的豊かな経済水準を維持する地域において、人民公社の解体＝戸別請負制の導入はどう進展したのだろうか。興味深いことに、これらの地域では、従来の集団経営を捨てて戸別請負制の導入を速やかに選択していた。つまりこれらの地域では、集団経営下での農業が成功していながらも、それを家族経営に戻すことで、より豊かになれると判断する農民が多かったことを物語る。

つまり、村の経済水準が豊かか貧しいかを問わず、その村の主な産業が農業か、それとも工業かによって、人民公社解体への積極・消極が分岐することが判明した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 松村史穂	4. 巻 54
2. 論文標題 中華人民共和国初期の食糧統制 農業集団化との関連に注目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業史研究	6. 最初と最後の頁 15-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 松村史穂	4. 巻 93
2. 論文標題 書評 加島潤『社会主義体制下の上海経済 計画経済と公有化のインパクト』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 現代中国	6. 最初と最後の頁 92-96
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松村史穂	4. 巻 719
2. 論文標題 現代中国の都市と農村	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 歴史と地理	6. 最初と最後の頁 40-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松村史穂	4. 巻 72-12
2. 論文標題 書評 加藤弘之著『中国経済入門 「曖昧な制度」はいかに機能しているか』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 中国研究月報	6. 最初と最後の頁 35-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松村史穂	4. 巻 63
2. 論文標題 書評 笹川裕史編『戦時秩序に巣喰う声 日中戦争・国共内戦・朝鮮戦争と中国社会』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 上智史学	6. 最初と最後の頁 147-152
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 5件)

1. 発表者名 Shiho Matsumura
2. 発表標題 Comment for the session "Agents Remolded: Everyday Practice of Socialistic Workers in Maoist China"
3. 学会等名 Association for Asian Studies (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松村史穂
2. 発表標題 毛時代晩期の農村経済変化 以糧食流通為中心
3. 学会等名 中国当代史研究中心国際研討会議 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松村史穂
2. 発表標題 從糧食問題来分析農業合作化的加速現象 以1950年代中期為中心
3. 学会等名 第8届中国当代史研究工作坊 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松村史穂
2. 発表標題 文化大革命期の中国における食糧流通と農村の変容
3. 学会等名 社会経済史学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shiho Matsumura
2. 発表標題 Food Shortage and the Development of Rural Industry in the Late Mao Period: Changing Central - Local Relations
3. 学会等名 World Economic History Congress (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shiho Matsumura
2. 発表標題 The Food Distribution and the Transformation of Rural Villages in the Late Mao Period
3. 学会等名 Katholieke Universiteit Leuven (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松村史穂
2. 発表標題 中華人民共和国における食糧統制と農業集団化 1950年代半ばを中心に
3. 学会等名 日本農業史学会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 東洋文庫超域亞洲研究部門現代中国研究班	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東洋文庫	5. 総ページ数 603
3. 書名 集体化時代の中国 日中共同研究	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------